

(続紙 1)

京都大学	博士（地域研究）	氏名	酒井啓子
論文題目	現代イラク政治における宗教・宗派的要因の解明と国内・域内・国際関係との連関		
(論文内容の要旨)			
本論文は、2003年にイラク戦争が起きてサッダーム・フサイン政権が崩壊した後のイラク政治を対象として、それ以前の歴史的展開を踏まえて、宗教・宗派的な要因に主たる焦点を当てつつ、域内政治・国際政治との相関、国会選挙と政党政治、部族とアイデンティティなど多角的なイシューを統合しながら考察をおこなったものである。 第1部では湾岸戦争からイラク戦争までの域内覇権構造に光を当てて考察をおこなっている。 第1章では、今日の地域研究全体に関わる方法論的な問題として、「関係性」を主軸として置くことによって地域研究が従来の国際関係論を超える深度をもたらするという提起をおこない、研究アプローチをめぐる論究を展開している。 第2章では、当該地域における「地域」そのものと紛争が国際政治によって規定されてきたことを、先行研究レビューとともに論じている。 第3章では、前章で論じたような構造の中で、なぜ、中東において域内政治が「イスラーム化」したのか考察している。 第2部では、国際政治を反映したイラク政治をめぐって、独裁下で大量に亡命した政治活動家たちと国内政治の間で齟齬が生じたことを詳細に実証している。 第4章では、サッダーム・フサイン政権期の反体制運動を俯瞰し、その見取り図を提示した上で、これらの運動の担い手たちが異なる亡命先においてそこでの環境の影響を受けて、思想と戦略をどのように変化させたかを分析している。特に、欧米に亡命した活動家たちが民主主義に対してどう対応したかについて、詳しい言説分析をおこなっている。 第5章では、1991年にイラク国内で起きた全国反政府蜂起の実態を解明しながら、この蜂起を契機として国内の反独裁運動が次第にイスラーム化していった状況を実証的に論じている。 第6章では、2003年のイラク戦争後のシーア派宗教界の実態について論究している。特に「サドル潮流」が登場することによって、かつて亡命していた既存のイスラーム主義政党と、国内に存在し続けてきたシーア派宗教界との間に3者関係が生じ、「イスラーム」を誰が担うかをめぐる相克が起きたことを明らかにしている。 第3部では、国際政治の影響を受けて、イラクが宗派や部族を軸として「分裂」する状況を詳細に論じている。			

第7章では、「宗派対立」をめぐる学説史を概観した上で、「宗派」を本質主義的にとらえて宗派の存在が対立を生むとする見方に反対して、宗派の実態を政治・社会・経済的な動態の中で変容するものとして、なぜ2003年以降に宗派が政治的な主体性を持つものとして捉えられるようになったかを考察している。

第8章では、2003年以降の戦後イラクの国家建設過程で、国会選挙やアイデンティティ問題と関連しながら紛争が深化したことを、選挙結果の実証的な分析とともに論じ、政党政治が必ずしも民主化を強化するものではないことを明らかにしている。

第9章では、「部族」がイラク政治においてどのような役割を果たしてきたかを、ドゥライミー大部族の実例を中心に、多くの新しい知見を交えて描き出している。

第10章では、宗派問題がいかに安全保障の問題と密接に結びつくようになったかをIS（いわゆる「イスラーム国」）の掃討作戦の展開等を事例として考究している。

第11章では、1991年の全国反体制蜂起の「記憶」の操作が現在のイラク政治の中できわめて重要な役割を果たしていることを、2018年の国会選挙と結びつけて考察している。

最後に結論では、イラク戦争後のイラクの中においてさまざまな政治対立や民主化、イスラーム化などが生起してきたが、主要なイシュー群がいずれも、中東に固有なものと考えられる宗教、宗派、部族などが原因で生じているのではなく、具体的な政治的利害や思想的対立が国内・域内・世界との関係性の中で動態的に変容する過程において生まれたものであり、また、そのようなものとして実証的に分析しうるものであると総括している。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、2003年のイラク戦争によってサッダーム・フサイン独裁政権が崩壊して以降のイラク政治を対象として、本論文執筆者が以前におこなったフサイン独裁政権の構造的な分析（市販書として刊行済み）を踏まえて、宗教・宗派的な要因に主たる焦点を当てて、国内政治・域内政治・国際政治との相関性に強く着目しながら、非常に学際的な視点から考察をおこなった優れた論文である。

中東地域研究、特にその政治面の研究は、他の地域の地域研究にも見られるように、しばしば今日の領域主権国家を対象とする一国研究に終始するものとなっている。国際関係を扱う場合でも、当該国家の「外交」「貿易関係」などの対外関係として扱うことが少なくない。本論文はそのような一国研究の枠を超えるべく、同一地域内の他の国家や国際システムとの関係を深く織り込んだ考察をしており、学際性という点からも高く評価できる。

本論文の意義として、以下の4点が挙げられる。

第1に、中東政治研究において、その中でも1980年代以降重要なアクターであり続けているイラクについて、きわめて包括的かつ実証的な研究をおこない、数多くの新しい知見や分析によって学術的な貢献をしていることである。本申請者は我が国におけるイラク政治研究を国際的な水準に引き上げる役割を果たしてきたが、本論文はその上にさらに重要な貢献を加えたと評価できる。本論文に含まれる新しい知見の中には国際的にも最先端のものがいくつもあり、英語による成果発信も望まれるところである。

第2に、きわめて膨大なアラビア語史資料を解析に用い、長期・短期の数多くの現地調査および在外イラク人の調査に基づいて、優れた地域研究の研究成果を提出していることである。今日のイラク研究の大きな問題点は、1990年代以降イラク現地での臨地研究がきわめて困難（長期の調査はほぼ不可能）になっていることであるが、本申請者は80年代における長期の調査をベースとして、その後は亡命イラク人に対する集中的な調査をいくども重ねることと、2003年以降はイラク在住のイラク人研究者との継続的な共同研究（およびイラク国内で渡航可能な地域への短期訪問）などによって、その困難を乗り越えてきた。それによって、本論文はイラクという研究困難な国を対象としつつも、きわめて有意で実証的な地域研究の実例を実現している。

第3に、「イスラーム」「宗派」「部族」などを考察する上で、本質主義的ないしは教科書的な平板な理解に依拠することなく、宗教・宗派や部族が社会や国家の実態の中で発現する様態を実証的に論じている点に大きな価値がある。特に「宗派」や「部族」は中東特殊説の根拠とされることが多いが、そのような安易な立場

に立つことなく、具体的な政治・社会状況との動態的な関係の中で「宗派」や「部族」と現地で認識される諸勢力が発現し、それらに変容を遂げながら政治過程で大きな役割を果たしているという指摘は、きわめて重要であろう。

第4に、地域研究のあり方について真摯な問題意識をもって、地域そのものが国際政治の動態の中で変化せざるをえない今日的な文脈の中に地域研究を位置づけた上で、国際政治学や比較政治学をも踏まえた学際的な考察をおこなっていることが高く評価される。

以上のように本論文は、中東地域研究、国際政治学、国際関係論、比較政治学などを総合して、原典研究と臨地研究に基づいて大きな成果をあげた優れた研究である。また、イラク研究、「宗教・宗派」の研究にも大きく寄与するものである。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成31年2月13日、論文内容とそれに関連した事項について試問した結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。